

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	昭和46年～		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	04 安全で安心して暮らせるまちづくり
	小項目	施策	03 地域との協働
事務事業名	03	防犯活動支援事業	
根拠法令・例規等		備前市防犯灯設置事業補助金交付要綱	
問		担当課(室)	市民課
合		職・氏名	生活安全係長 初治 慎一
先		電話	0869-64-1876
		このシート作成に要した時間	4.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	地域の防犯関係団体及び防犯活動の実施者。
目的(何のために)	市、地域防犯関係団体が、各々の役割を認識し活動することにより、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に向けた防犯体制の確立。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地域の自主防犯活動を活性化させる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
地区防犯活動団体支援事業	小学校区単位で設立した自主防犯活動団体に対し、情報提供や意見交換会の開催等の支援をしている。		
防犯灯設置事業	防犯灯を設置する団体に対し、設置に要する経費の2分の1以内の補助を行う。(補助金限度額は、1灯あたり水銀灯は6万円、蛍光灯及びLED灯は3万円)中電の球替えサービスの廃止とともに設置要望が多く、高寿命で安価になったLED灯の推奨を行っている。		
備前防犯連合会事業	備前警察署の生活安全課が事務局となり、地域の防犯啓発や防犯団体の支援等を行っている活動の会費を支払っている。年5回、街頭啓発活動に参加している。		
市・和気町国際化対策連絡会	来日外国人を取り巻く社会環境のあり方を検討するとともに、不法滞在・不法就労の防止を目指す協議会で、備前市・和気町と税関、職安、警察など関係機関と企業などで構成されている。		

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等	単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
事業費	千円	1,988	2,135	2,411
必要人員(人件費)	千円	0.12人	1,131	0.18人
事業費	千円	3,119	3,943	3,576
国	千円	99		
県	千円			
支	千円			
出	千円			
金	千円			
受	千円			
益	千円			
者	千円			
負	千円			
担	千円			
比	千円			
率	千円			
受	千円			
益	千円			
者	千円			
負	千円			
担	千円			
比	千円			
率	千円			
結果指標名	単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
防犯灯設置補助	説明	防犯灯設置の目的のため防犯灯を設置する団体に対して補助金を交付する。		
結果指標	量	21	34	53
対前年比	%	-	161.9%	155.9%
活動コスト	円	862,000	1,507,800	2,107,800
単位当たりコスト	円	41,048	44,347	39,770

(平成22年度事業)

事業の成果	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
成果指標名	目標値(A)	12	12	12	12
	実績値(B)	11	11	11	到達目標値
	達成率(B/A)	91.67%	91.67%	91.67%	未定

成果指標設定の考え方・式や説明

概ね小学校区を単位とした地域自主防犯活動団体の設立数

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> A
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> A
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら妥当性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	小学校の下校時に重点的に青色パトロールを実施・啓発活動、ホームページやメールマガジンによる情報配信など実施する。また、防犯灯を設置する団体に対しては、高寿命で安価になったLED灯の推奨をしていく。					

総合評価	5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	評価区分 <A~E>	妥当性・効率性・有効性
		A	A

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	引き続き、地域の要望に応じた防犯活動を支援していく。					